

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	宮崎国際大学			設置者名	学校法人 宮崎学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成29年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業生数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
国際教養 学部	比較文化学科	100人	中一種免(英語)	平成11年度	43人	9人	9人	4人
			高一種免(英語)	平成11年度			9人	
教育学部	児童教育学科	50人	幼一種免	平成25年度	25人	25人	25人	23人
			小一種免	平成25年度			22人	
入学定員合計		150人	合計		68人	34人	65人	27人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成30年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成30年12月5日（水）

実地視察大学：宮崎国際大学

実地視察委員：森山賢一委員，高山芳樹委員，藤井基貴委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については，おおむね問題なく実施されているものの，その他では是正すべき点も確認された。今後教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想を示しているが，それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織，教育課程及び教員組織を一層充実させるように努めていただきたい。
- 学長の教職課程への理解が深く，全学的に一体となって教員養成に取り組んでいる点は評価できる。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目），履修方法及びシラバスの状況

- 開放制により教員養成を行う場合，免許法上の最低修得単位数である20単位分の「教科に関する科目」に加え，学科教員としての専門科目を履修することによって，各教科の専門性を高めていくことが重要である。その点，国際教養学部においては，英語関係の科目の多くが専門教育科目の外側に配置されており，専門教育科目における英語関係の科目が社会科学等の他の分野と比して少ないように見受けられる。今後，大学の資源を有効活用し，免許教科の専門性を担保できるように履修上の配慮・工夫を図っていただくとともに，大学としての特色あるカリキュラムの開設を期待する。
- 国際教養学部の「教職実践演習」について，生徒の質の保証の観点から，将来教員となるに当たって，不足していると思われる知識や技能を補うような授業内容となるよう再考すること。また，教職実践演習は「学びの軌跡の集大成」として教職課程の最後に位置付けられる科目であるため，教育実習等と同時期に実施するのではなく，教職実践演習以外の教職課程全てを学修した後に履修するよう，履修時期を再考すること。

3. 教育実習の取組状況

- 教育委員会と連携し，大学の近隣の学校を教育実習先として確保しているほか，全

ての教育実習先に担当指導教員が巡回指導を行うなど、丁寧な教育実習指導が行われている状況が確認された。引き続き、地元教育委員会・学校と連携を進め、巡回指導を含め、適切な教育実習指導に努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 教職課程を有する2学科と全学組織である学生教職支援センターが連携し、数々の教員採用試験対策プログラムを実施するなど、組織的な教職指導の体制が構築されていることが確認された。
- 今後は、教員免許状の取得に係る学生便覧の記載を、より学生にわかりやすいものとなるよう工夫していただきたい。
- 教育学部における教職課程の完成初年次の卒業生の教員就職率が非常に良好な点については評価できる。引き続き、教職を目指す学生全てが適切な教職指導を受けられるように努めていただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 宮崎県教育委員会が主催する、スクールトライアル事業や宮崎県教師道場を積極的に活用している点は評価できる。
- 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後、学生が教育実習以外にも学校現場等での体験機会を得ることができるよう、地元教育委員会・学校との連携・協働に努めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 教職関連図書・雑誌については、おおむね整備されていることが確認された。教職を志す学生が、教育に関する最新の情報を入手することができるように、最新の教科書・雑誌等の配架を含め、引き続き図書環境の充実に努めていただきたい。
- 理科実験室や模擬授業室、ラーニング・commons等の教職関係の学習環境が整備・充実している状況が確認された。

7. その他特記事項

- 教育学部の教員組織について、課程認定の直後であるにも関わらず教職に関する科目の専任教員の大幅な変更を行っている状況が見受けられた。教職課程における教育課程及び教員組織については、少なくとも認定後から教育課程の完成年度までは変更を行わないことを前提として申請を行うものであるため、教員配置及び教員組織の在り方について十分に留意した上で、教職課程の運営に取り組んでいただきたい。
- 過去の変更届において、教職課程担当教員の担当科目に関わる活字業績が不足し

ていた状況が見受けられたため、ファカルティ・ディベロップメント等を通じた授業内容の省察・改善や学内研修、関係学会や研究紀要への論文投稿などにより、担当科目において含めることが必要な事項に関わる研鑽を積むことができる環境の整備に努めていただきたい。

- 教職課程認定を受けていない免許状が取得可能と読み取れる広報を行っていることが確認されたため、大学案内及び学生便覧等における表記について精査いただきたい。